第３号様式

共同事業体協定書兼委任状

令和　　年　　月　　日

三重県知事　あて

共同事業体名

代表者 所在地

　　 商号等

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

電話番号

|  |  |
| --- | --- |
| 件名 | ＳＮＳを活用した若年層に向けた防災啓発業務委託 |

　上記件名の見積に参加するため、共同事業体を結成し、三重県との間における下記事項に関する権限を代表者に委任して申請します。

　なお、当該件名の落札者となった場合は、各構成員は業務の遂行及び当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の代表者  （　受　任　者　） | 〈代表構成団体〉  所在地  商号等  代表者 |
| 共同事業体事務所  所在地 | 構成団体が２社以上になる場合は、適宜「共同事業体の構成団体（委任者）」の欄を追加してください。 |
| 共同事業体の構成団体  （　委　任　者　） | 〈構成団体〉  所在地  商号等  代表者　　　　　　　　　　印 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 届出の日から契約の履行期間終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の落札者とならなかった場合はただちに解散します。  　また、当共同事業体の構成員の脱退又は除名については、事前に三重県の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委任事項 | １　見積に関する件  ２　契約の締結に関する件  ３　経費の請求・受領に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。  ２　この協定書に定めのない事項については、構成員全員により協議することとします。 |